

1 これまでの検討状況及び「持続可能な都市構築プラン(仮称)」について

これまでの検討状況

* 第1回部会「本市の現状, 検討の視点」

* 第2回部会「人口」

* 第3回部会「産業・働く場」

* 第4・5・6回部会「方向性等」

本市の特徴

- 人口約147万人の政令市であり、周囲を三方の山々に囲まれた地理的条件のもと、市街化区域のほぼ全域が人口集中地区(DID)※であり、高い人口密度を維持
※人口集中地区(DID):人口密度が40人/ha以上の基本単位が互いに隣接して、人口5,000人以上となる地区のこと。
- 日常生活を支える施設が充実し、特色ある多様な地域がネットワークされたヒューマンスケールなまち
- 本市の市内総生産に占める製造業の割合が高く、伝統産業から先端産業まで、また中小企業からグローバル企業までが集積する「ものづくり都市」
- 1200年を超えて受け継がれてきた歴史・文化・観光資源が市域の隅々まで存在するほか、市内に38の大学が立地する学術・文化の交流が盛んな「国際文化観光都市」、「世界文化自由都市」
- 市街化区域外においても、歴史に培われた特色ある文化や暮らしが息づき、豊かな自然を活かした農林業が営まれているまち

基礎的課題

定住人口

- 国の推計では、平成52年には人口が約13万人減少して134万人となるとされており、特に市内周辺部において人口減少・少子高齢化が進行
- 人口の1割が大学生であるものの、就職期の20歳代が東京・大阪圏へ、結婚・子育て期の30歳代が近隣都市に転出超過
- 日常生活圏における安心・快適な暮らしの維持、地域の拠点等の老朽化などによる近隣都市との競合。都市基盤整備の進捗等を踏まえた広域的な拠点の位置付けが必要

産業・働く場

- 市民のうち市内で働く就業者が減少、市外で働く就業者が増加。テナントビルの空室率が低く、平均賃料も高い状況にあり、働く場であるオフィス空間の確保が必要
- 市内で、企業の事業拡大や誘致を進めるための一定まとまった産業用地・空間の確保が必要
- 工業地域において住宅・商業系建物が増加し、操業環境の確保と周辺との調和が必要

文化

人口減少・少子高齢化が進む中であっても、地域コミュニティの活力の維持や、京都の歴史・文化の担い手を確保するなど、京都ならではの魅力を継承・創造していくことが必要

交流人口

観光客の一部地域への集中と市民生活との調和や、市街化調整区域をはじめ、市内周辺地域の活性化と、観光客の分散化等が必要

都市計画マスタープランの実効性をより高めるプランの検討

現行都市計画マスタープラン

- 都市づくりの将来ビジョンの明確化
- 都市計画に関する基本的な考え方
- 目標都市の姿, 全体構想, 都市計画の方針

持続可能な都市構築プラン(仮称)

- 持続可能な都市構造を目指した「土地利用の誘導」等を図るための「まちづくり指針」(目標年次:2040年)

基本コンセプト

1 京都の都市特性を基礎

京都ならではの歴史・文化を継承し、創造を続ける都市

2 市域全体の持続性

多様な地域の魅力を活かし、ポテンシャルを高めて各エリアが結ばれる都市

3 人々の活動を重視

市民の豊かなライフステージと京都を訪れる人々の活動を支える都市

⇒ 京都には、“未来に向けた責任がある”
“単純な都市の縮小の考え方はなじまない”

基本的な方針

方針 1 都心部・定住人口の求心力となる拠点の魅力・活力の向上

方針 2 安心安全で快適な暮らしの確保

方針 3 産業の活性化と働く場の確保

方針 4 京都ならではの文化の継承と創造

方針 5 緑豊かな地域の生活・文化・産業の継承と振興